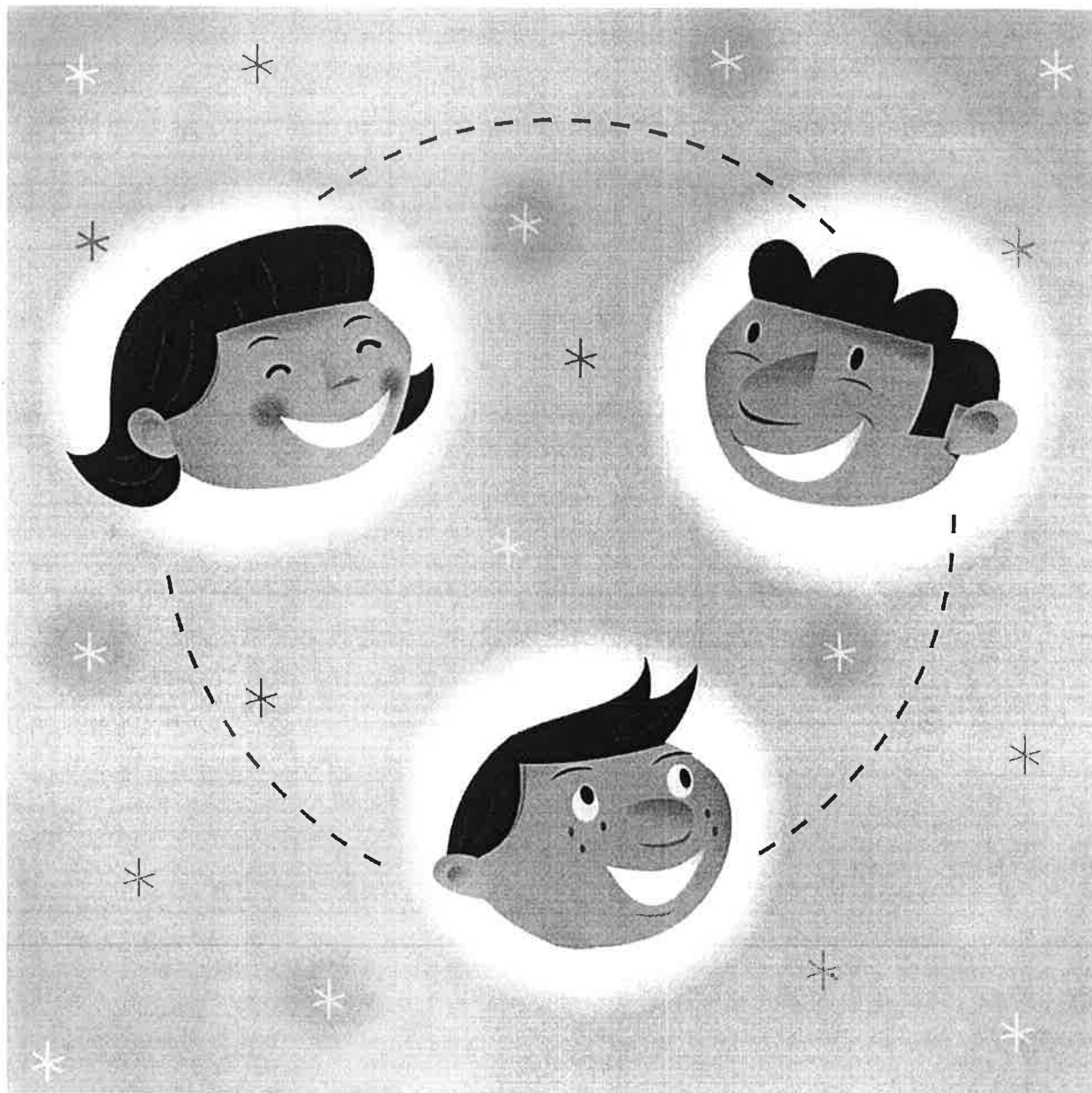


平成31年度(2019年度)金沢市当初予算資料
金沢市予算のあらまし



金沢市総務局財政課

今年の予算は？ ～ 平成31年度（2019年度）当初予算の概要 ～

〈予算の規模〉

平成31年度の予算規模は、一般会計と特別会計、企業会計をあわせた全会計で3,303億円、対前年度比1.6%増となりますが、公共事業費等の補正予算への前倒し分を加えた実質では、2.3%の増となっています。

各会計の予算規模

(単位：千円)

会計名	平成31年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	172,100,000	52.1%	168,710,000	51.9%	3,390,000	2.0%
	実質 (177,408,600)	52.8%	(171,981,800)	52.3%	(5,426,800)	(3.2%)
特別会計	95,572,649	28.9%	92,910,957	28.6%	2,661,692	2.9%
		28.4%		28.3%		
企業会計	62,646,148	19.0%	63,343,017	19.5%	△696,869	△1.1%
	実質 (63,178,548)	18.8%	(63,779,017)	19.4%	(△600,469)	(△0.9%)
計	330,318,797	100.0%	324,963,974	100.0%	5,354,823	1.6%
	実質 (336,159,797)	100.0%	(328,671,774)	100.0%	(7,488,023)	(2.3%)

下段の数値は、特別分（補正予算前倒し分）を加えた実質の数値

一般会計は実質3.2%増

一般会計は実質で3.2%の増となっています。

これは、扶助費の増加に伴う民生費の増のほか、第二本庁舎建設の本格化などに伴う総務費の増や、森山町小学校の校舎改築工事の本格化に伴う教育費の増などによるものです。

特別会計は2.9%増

特別会計は2.9%の増となっています。

これは、安原異業種工業団地といなほ工業団地の拡張整備に伴う工業団地造成事業費の増や、高齢化の進展に伴う介護保険費特別会計での給付費の増などによるものです。

企業会計は実質0.9%減

企業会計は実質で0.9%の減となっています。

これは、下水道事業での企業債償還金の減や、水道事業及び病院事業での建設改良費の減などによるものです。

特別会計の内訳

(単位：千円)

会計名	平成31年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市営地方競馬事業費	2,968,085	0.9%	2,826,400	0.9%	141,685	5.0%
市街地再開発事業費	31,386	0.0%	38,926	0.0%	△7,540	△19.4%
公共用地先行取得事業費	474,767	0.1%	403,615	0.1%	71,152	17.6%
工業団地造成事業費	79,250	0.0%	37,681	0.0%	41,569	110.3%
住宅団地建設事業費	211,345	0.1%	182,262	0.0%	29,083	16.0%
駐車場事業費	262,277	0.1%	246,478	0.1%	15,799	6.4%
国民健康保険費	46,335,313	14.0% 13.8%	45,394,194	14.0% 13.8%	941,119	2.1%
後期高齢者医療費	6,090,396	1.9% 1.8%	5,820,001	1.8%	270,395	4.6%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	41,281	0.0%	47,992	0.0%	△6,711	△14.0%
介護保険費	39,078,549	11.8% 11.6%	37,913,408	11.7% 11.6%	1,165,141	3.1%
計	95,572,649	28.9% 28.4%	92,910,957	28.6% 28.3%	2,661,692	2.9%

構成比は、全会計の総額に対して占める割合

公営企業特別会計の内訳

(単位：千円)

会計名	平成31年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
ガス事業	10,356,917	3.2% 3.1%	10,007,225	3.1%	349,692	3.5%
水道事業	13,315,932	4.0%	13,514,453	4.2% 4.1%	△198,521	△1.5%
発電事業	1,307,536	0.4%	1,071,898	0.3%	235,638	22.0%
工業用水道事業	71,687	0.0%	72,411	0.0%	△724	△1.0%
病院事業	6,534,301	2.0% 1.9%	6,850,527	2.1%	△316,226	△4.6%
中央卸売市場事業	1,176,356	0.4%	1,260,924	0.4%	△84,568	△6.7%
下水道事業	29,836,280 (30,368,680)	9.0%	30,514,558 (30,950,558)	9.4%	△678,278 (△581,878)	△2.2% (△1.9%)
公設花き地方卸売市場事業	47,139	0.0%	51,021	0.0%	△3,882	△7.6%
計	62,646,148 (63,178,548)	19.0% 18.8%	63,343,017 (63,779,017)	19.5% 19.4%	△696,869 (△600,469)	△1.1% (△0.9%)

下段の数値は、特別分(補正予算前倒し分)を加えた実質の数値

構成比は、全会計の総額に対して占める割合

〈一般会計予算の概要〉

《歳入》

(単位：千円)

款	平成31年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	増減額	増減率
市 税	83,982,680	81,688,190	2,294,490	2.8%
地 方 譲 与 税	1,217,000	1,173,000	44,000	3.8%
交 付 金	11,611,000	10,922,000	689,000	6.3%
地 方 交 付 税	9,800,000	10,200,000	△ 400,000	△3.9%
負担金及び分担金	984,809	1,891,073	△ 906,264	△47.9%
使用料及び手数料	3,507,363	3,290,817	216,546	6.6%
国 庫 支 出 金	28,657,139	27,596,991	1,060,148	3.8%
県 支 出 金	11,776,991	10,490,616	1,286,375	12.3%
財 産 収 入	195,016	401,275	△ 206,259	△51.4%
繰 入 金	2,428,325	2,033,519	394,806	19.4%
市 債	15,034,200	16,496,700	△ 1,462,500	△8.9%
そ の 他	2,905,477	2,525,819	379,658	15.0%
合 計	172,100,000	168,710,000	3,390,000	2.0%

市 税

給与所得の増加に伴う個人市民税の増や、企業実績の好転が見込まれる法人市民税の増のほか、宿泊税の導入などにより、22億9千万円の増となっています。

地方交付税

市税収入の増加などにより、4億円の減となっており、臨時財政対策債(12億円の減)と合わせた実質の交付税では16億円の減となります。

分担金及び負担金

幼児教育・保育の無償化に伴う保育料の減などにより、9億1千万円の減となっています。

国庫支出金

幼児教育・保育の無償化やプレミアム付商品券の発行などに伴う補助金の増などにより、10億6千万円の増となっています。

市 債

市債は、公共事業へ充当する通常債及び臨時財政対策債ともに減少し、全体で14億6千万円の減となっています。
また、市債依存度は、地方財政計画10.6%を下回る8.7%となっています。

《市税、譲与税及び交付金の内訳》



市税は、対前年度比2.8%、22億9千万円の増となっています。

(単位：千円)

区 分	平成31年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	増減額	増減率
市 民 税	38,926,830	38,081,570	845,260	2.2%
個人	28,679,150	28,055,480	623,670	2.2%
法人	10,247,680	10,026,090	221,590	2.2%
固 定 資 産 税	31,142,330	30,600,430	541,900	1.8%
純固定資産税	30,877,550	30,334,460	543,090	1.8%
交 付 金	264,780	265,970	△ 1,190	△0.4%
軽自動車税	1,006,980	951,540	55,440	5.8%
市たばこ税	3,272,930	3,233,660	39,270	1.2%
入 湯 税	33,090	33,750	△ 660	△2.0%
事 業 所 税	2,571,510	2,542,290	29,220	1.1%
都 市 計 画 税	6,369,010	6,244,950	124,060	2.0%
宿 泊 税	660,000	-	660,000	皆増
合 計	83,982,680	81,688,190	2,294,490	2.8%

譲与税及び交付金は、対前年度比6.1%、7億3千万円の増となっています。

(単位：千円)

区 分	平成31年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	増減額	増減率
譲 与 税	1,217,000	1,173,000	44,000	3.8%
自動車重量譲与税	850,000	829,000	21,000	2.5%
特別とん譲与税	6,000	5,000	1,000	20.0%
地方揮発油譲与税	334,000	339,000	△ 5,000	△1.5%
森林環境譲与税	27,000	-	27,000	皆増
交 付 金	11,611,000	10,922,000	689,000	6.3%
利子割交付金	107,000	93,000	14,000	15.1%
配当割交付金	317,000	286,000	31,000	10.8%
株式等譲渡所得割交付金	618,000	630,000	△ 12,000	△1.9%
ゴルフ場利用税交付金	48,000	51,000	△ 3,000	△5.9%
地方消費税交付金	9,275,000	9,146,000	129,000	1.4%
自動車取得税交付金	182,000	340,000	△ 158,000	△46.5%
環境性能割交付金	68,000	-	68,000	皆増
国有提供施設等所在市助成交付金	14,000	14,000	0	0.0%
地方特例交付金	982,000	362,000	620,000	171.3%
合 計	12,828,000	12,095,000	733,000	6.1%

消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う増収分は、社会保障関係経費（福祉・医療・介護など）に充当することとなっており、平成31年度地方消費税交付金のうち、平成26年度の税率引き上げに伴う増加分は、37億円程度と見込んでいます。なお、平成31年度の税率引き上げ分は、翌年度から反映されます。

《歳出》
(款別予算)

(単位：千円)

款	平成31年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	910,352	0.5	906,795	0.5	3,557	0.4%
総務費	18,075,042	10.5	17,091,619	10.1	983,423	5.8%
民生費	62,960,981	36.6	60,510,244	35.9	2,450,737	4.1%
衛生費	18,012,016	10.5	19,484,741	11.5	△1,472,725	△7.6%
労働費	229,389	0.1	258,312	0.2	△28,923	△11.2%
農林水産業費	2,632,376	1.5	2,643,203	1.6	△10,827	△0.4%
商工費	3,720,617	2.2	2,830,050	1.7	890,567	31.5%
土木費	18,996,845	11.1	18,378,970	10.9	617,875	3.4%
消防費	5,211,340	3.0	6,027,790	3.6	△816,450	△13.5%
教育費	20,025,002	11.6	18,335,634	10.9	1,689,368	9.2%
災害復旧費	89,706	0.1	235,135	0.1	△145,429	△61.8%
公債費	20,459,327	11.9	21,208,350	12.6	△749,023	△3.5%
諸支出金	57,007	0.0	79,157	0.0	△22,150	△28.0%
予備費	720,000	0.4	720,000	0.4	0	0.0%
合計	172,100,000	100.0	168,710,000	100.0	3,390,000	2.0%

総務費

第二本庁舎建設の本格化などにより、9億8千万円の増となっています。

民生費

私立等保育所運営費や障害者自立支援費の増などにより、24億円5千万円の増となっています。

商工費

プレミアム付商品券の発行などにより、8億9千万円の増となっています。

土木費

金沢港でのクルーズターミナルや金沢駅西広場周辺の歩行環境の整備などにより、6億2千万円の増となっています。

教育費

森山町小学校の校舎改築工事や泉中学校の体育館建設工事の本格化などにより、16億9千万円の増となっています。

市民1人当たりのサービスは？～ひとり37万円 その内容～

一般会計予算1,721億円を平成31年2月1日現在の推計人口465,065人で割ったもので、平均すると、市民1人当たり37万円のサービスを受けていることになります。その内訳は、

() 内は昨年度の金額です

民生費
(高齢者・障害者・児童福祉、生活保護のために)



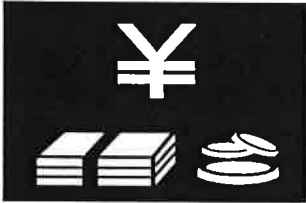
13万5千円 (13万円)

教育費
(学校教育・生涯学習のために)



4万3千円 (3万9千円)
(参考) 補正予算への前倒し分を含めると、**5万円**となっています。

公債費
(市の借入金の返済のために)




4万4千円 (4万5千円)
(参考) 補正予算への前倒し分を含めると、**4万5千円**となっています。

土木費
(道路・河川・公園整備のために)




4万1千円 (3万9千円)
(参考) 補正予算への前倒し分を含めると、**4万3千円**となっています。

総務費
(情報、交通、庁舎などの管理運営のために)



3万9千円 (3万7千円)

衛生費
(ごみの処理、環境保全、健康を守るために)



3万9千円 (4万2千円)

消防費
(消防・防災のために)



1万1千円 (1万3千円)

その他
(議会活動や商業の振興などのために)



1万8千円 (1万7千円)
(参考) 補正予算への前倒し分を含めると、**1万9千円**となっています。

となります。

※ 教育、消防など、使う目的ごとの分け方を「目的別」、「款別」などと言います。

(性質別予算)

(単位：千円)

区 分	平成31年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	23,512,640	13.6 13.3	23,286,387	13.8 13.5	226,253	1.0%
	扶助費	44,554,197	25.9 25.1	43,758,788	25.9 25.5	795,409	1.8%
	公債費	20,459,327 (20,959,327)	11.9 11.8	21,208,350 (21,708,350)	12.6	△749,023 (△749,023)	△3.5% (△3.5%)
物件費	23,401,095 (23,431,095)	13.6 13.2	22,370,000	13.3 13.0	1,031,095 (1,061,095)	4.6% (4.7%)	
維持補修費	1,870,105	1.1 1.0	1,896,446	1.1	△26,341	△1.4%	
補助費等	8,445,817	4.9 4.8	8,062,462	4.8 4.7	383,355	4.8%	
普通建設事業費	24,558,143 (28,536,743)	14.3 16.1	22,800,667 (25,572,467)	13.5 14.9	1,757,476 (2,964,276)	7.7% (11.6%)	
災害復旧費	69,000	0.0	213,000	0.1	△144,000	△67.6%	
積立金	1,848,665 (2,648,665)	1.1 1.5	2,081,835	1.3 1.2	△233,170 (566,830)	△11.2% (27.2%)	
投資及び出資金	910,957	0.6	901,123	0.5	9,834	1.1%	
貸付金	63,000	0.0	130,000	0.1	△67,000	△51.5%	
繰出金等	21,707,054	12.6 12.2	21,300,942	12.6 12.4	406,112	1.9%	
予備費	700,000	0.4	700,000	0.4	0	0.0%	
合 計	172,100,000 (177,408,600)	100.0 100.0	168,710,000 (171,981,800)	100.0 100.0	3,390,000 (5,426,800)	2.0% (3.2%)	

下段は特別分（補正予算前倒し分）を加えた実質の数値

人件費

給与改定の影響などにより、2億3千万円の増となっています。

扶助費

私立保育所等運営費や障害者自立支援費の増などにより、8億円の増となっています。

物件費

プレミアム付商品券の発行などにより、10億3千万円の増となっています。

普通建設事業費

第二本庁舎の建設や、森山町小学校の校舎改築、泉中学校の体育館建設の本格化などにより、17億6千万円の増となっています。
また、補正予算への前倒し分を加えると、実質で29億6千万円の増となり、総額で285億円の公共事業規模を確保しています。

繰出金等

低所得者層に対する介護保険料の軽減措置の拡大に伴う介護保険費特別会計への繰出金の増などにより、4億1千万円の増となっています。

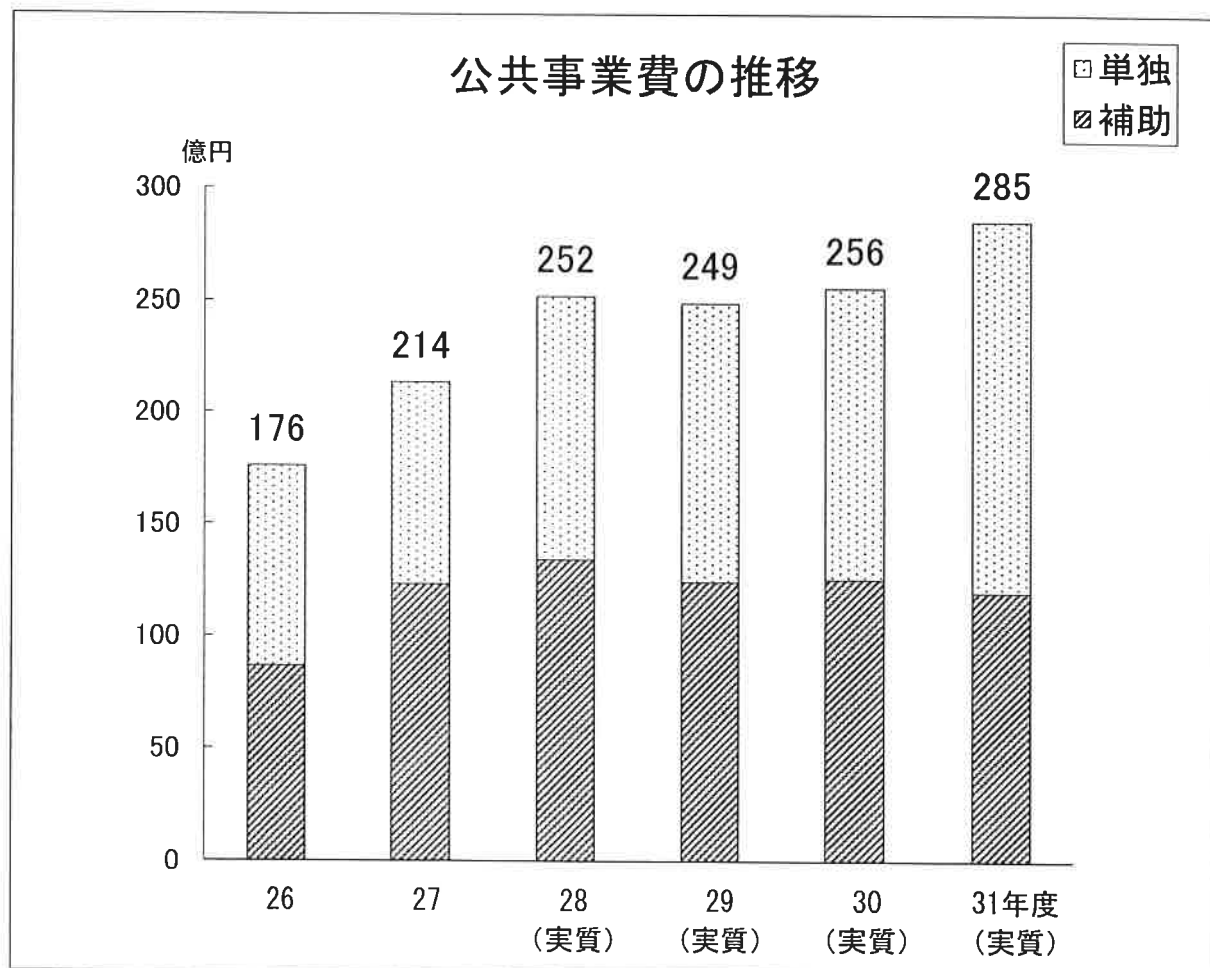
公共事業は？ ～公共事業費の推移～

公共事業費(災害復旧費を除く普通建設事業費)の推移

(単位 千円)

年 度	補 助 事 業	単 独 事 業	合 計	対前年度 伸び率
26年度	8,660,973	8,926,137	17,587,110	△ 2.9
27年度	12,318,419	9,037,105	21,355,524	21.4
28年度	12,077,240 (13,418,740)	11,715,006 (11,775,306)	23,792,246 (25,194,046)	11.4 (18.0)
29年度	7,898,242 (12,434,021)	10,897,479 (12,465,240)	18,795,721 (24,899,261)	△ 21.0 (△ 1.2)
30年度	10,304,577 (12,569,641)	12,496,090 (13,002,826)	22,800,667 (25,572,467)	21.3 (2.7)
31年度	9,268,637 (11,983,686)	15,289,506 (16,553,057)	24,558,143 (28,536,743)	7.7 (11.6)

下段は特別分(補正予算前倒し分)を加えた実質の数値



貯金と借入れの状況は？ ～市債及び基金の推移～

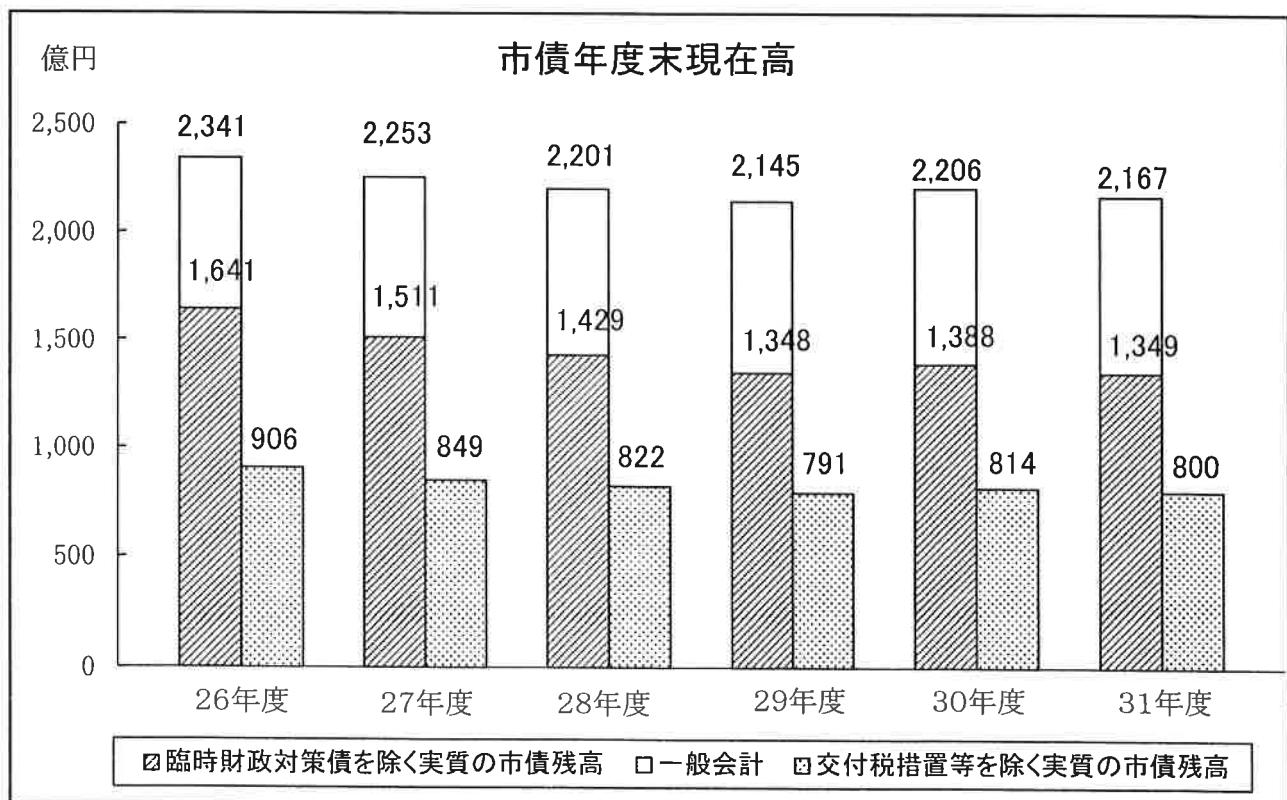
〈市債の状況〉

年度末現在高

(単位：千円)

会 計	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末 見込	31年度末 見込
一般会計 (臨時財政対策債を除く)	234,094,533 (164,116,637)	225,324,137 (151,111,574)	220,138,444 (142,934,456)	214,461,164 (134,780,266)	220,562,716 (138,842,109)	216,749,007 (134,864,748)
交付税措置等 を除く実質の 市債残高	90,594,582	84,857,427	82,174,768	79,108,173	81,387,642	79,980,384
特別会計	8,287,707	6,614,421	5,371,108	4,370,218	2,729,913	2,341,183
公営企業会計	181,554,114	175,737,508	168,704,815	162,261,720	160,514,955	154,316,405
合 計 (臨時財政対策債を除く)	423,936,354 (353,958,458)	407,676,066 (333,463,503)	394,214,367 (317,010,379)	381,093,102 (301,412,204)	383,807,584 (302,086,977)	373,406,595 (291,522,336)
一般会計の 市民1人当たり 実質の市債残高 (交付税措置等 を除く)	195.1	182.5	176.6	170.3	175.0	172.0

市債は、建設事業の財源として借り入れる長期借入金です。道路や公園、学校などの社会資本整備に活用しており、平成31年度末の一般会計の市債残高は、臨時財政対策債を除く通常債ベースで、1,349億円、全会計では、2,915億円となり、平成26年度末から見ると、一般会計で293億円の減、全会計では624億円の減となる見込みです。



〈基金の状況〉

年度末現在高(一般会計)

(単位：千円)

基金名	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末 見込	31年度末 見込
財政調整基金	2,703,902	3,004,580	3,005,331	3,005,931	3,006,380	3,007,380
その他特定 目的基金	14,297,683	14,547,167	13,840,608	15,572,322	16,733,292	16,420,752
合計	17,001,585	17,551,747	16,845,939	18,578,253	19,739,672	19,428,132

基金は、税収の落ち込みなどによる財源不足に対応するための財政調整基金と特定の目的のために設置する特定目的基金があります。

平成31年度は、スポーツ施設再整備積立基金と公共施設再整備等積立基金を改編し、文化スポーツ施設再整備積立基金と教育福祉施設等再整備積立基金を創設したほか、第二本庁舎の整備完了に合わせ、庁舎等整備再編積立基金を全額取り崩す一方で、金沢版ふるさと納税制度の拡充に合わせ、文化の人づくり基金への積立てを増額いたします。

